

平成 30 年度政策研究会 フィールド自治体募集概要

1 政策研究会の趣旨

ふくしま自治研修センターでは、地域の有する特定課題をテーマに公募等で集まった自治体等職員が少人数のグループをつくり、テーマに関連する有識者等を講師に招いての勉強会やグループ討論などを通して知識を深め、自主的に調査研究を進めて、課題解決へ向けた具体的な施策や事業を提言する「政策研究会」（以下「研究会」という。）を実施しております。

平成 23 年度に始まり、これまで 5 年間にわたり活動してきたところですが、その成果を踏まえ、これまで以上に自治体のニーズに的確に対応し、実践的な政策を提言していくため、平成 29 年度に当該活動の進め方を検証し、一部新たな試みを取り入れて平成 30 年度に活動を再開することといたしました。

平成 30 年度政策研究会は、フィールド自治体における現実の課題をテーマに、多様な地域の職員等“よそ者”の視点を生かしながら、事業化を見据えた実践的な政策提言をまとめ、当該自治体に提案するスキームにより実施いたします。

2 研究会活動方針

多様な地域や職種の職員等がともにフィールド自治体が直面している重要課題を掘り下げ、解決策を考えることにより、政策形成のプロセスを実践的に学びながら、翌年度の事業化を見据えた実効性の高い政策を提案する政策研究会とする。

3 活動のねらい

- ① フィールド自治体の現状と課題を客観的に把握し、民間や多地域・多様な職種の職員等による新しい視点や発想を生かしながら、予算要求をイメージした実現性の高い政策を提言する。
- ② 政策形成のプロセスやテクニックを習得し、職種や業務に関係なく、自治体職員として身につけたい政策形成能力の向上に資する。また、民間人を交えたグループワークにより多様な考え方に触れることで、自治体職員の視野が広がるなど職員の資質向上に寄与する。
- ③ 現地調査及び先進地視察を通じて、現場を視て声を聴き、地域のニーズを的確に捉えた説得力のある政策を提言する。

3 活動概要

(1) グループ編成

研究生は、公募等によりフィールド自治体が提示した課題から興味あるテーマを選択して活動に参加する。また、フィールド自治体と関わりのある民間企業、団体、NPO等の社員等の参加も受け入れる。(1グループ1～2名まで)

1グループは、6名以内とし、最大2グループとする。

(2) コーディネーター及びサポーター

当センター総括支援アドバイザーが研究会のコーディネーターとして政策提言へ向けてアドバイスをを行う。

政策支援部職員は、事務局として企画調整、進行、事務手続きのほか各グループのサポーターとしてグループの進捗状況を把握し、バックアップする。

(3) 開催期間及び活動

5月～10月の期間中に月1回～2回の研究会を開催する。

初回をフィールド自治体において開催し、当該自治体の幹部等職員から課題を提示いただく(現地視察等も可)。

中盤には集中ワークショップとして当センターでの宿泊研究会や調査研究の状況により先進地視察を実施する予定。

グループ討論、グループワークに加え、課題テーマに関する著名な有識者等を招いた意見交換会を実施する。(フィールド自治体での開催により研究生以外の自治体職員の参加も検討)

(4) 成果発表会

フィールド自治体の予算要求スケジュールに併せて、調査研究成果を政策提言にまとめて発表する。フィールド自治体には、首長等幹部職員に参加いただき、提言内容に評価をいただく。

(5) 提言のフォローアップ

発表会后、フィールド自治体で事業化を検討し、結果を当センターに報告いただく。事業化検討の結果について、発表会資料とともに当センターHPで公表する。

(6) 費用負担について

研究会への参加にかかる旅費等の経費は派遣元の所属で負担する。

現地調査及び先進地視察により発生する経費(現地集合後のバス借り上げ料、レンタカー代、施設への入場料等)は別途規程に基づきセンターの負担とする。

4 フィールド自治体の役割

(1) 貴自治体が直面している課題を提示いただきます(最大2つ)。

分野は、主に産業振興、観光振興、地域振興、まちづくり、生活環境、保健福祉などに関するものです。

(2) 1課題につき1名以上の貴自治体職員の参加を想定願います。

(3) 提言された政策について、事業化を検討し、検討結果を当センターへフィールドバックしてください(一部採用や既存事業への組み入れ等も可)。

- (4) 課題に応じたフィールドワーク等(現場の視察や関係者へのヒアリング等)へご協力ください。
- (5) 第1回研究会及び最終の政策提言発表会に貴自治体の首長等幹部職員に積極的にご出席いただき、研究生の激励や提言内容の評価等をお願いします。

5 活動計画 (イメージ)

活動前年度 (平成 29 年度)

時期	活動内容
10月～	フィールド自治体募集
12月中下旬	フィールド自治体決定
1月～3月	フィールド自治体との日程調整、企画調整 テーマに関する有識者等の選定、調整 民間における研究生募集、調整

活動年度 (平成 30 年度)

時期	活動内容
4月	研究生募集
5月	研究会キックオフ (フィールド自治体にて開催)
6月	研究会 (分科会と併せて2回想定) テーマ分科会
7月	テーマ分科会 現地調査、先進地視察等検討
8月	研究会 (宿泊研究会と併せて2回想定) 中間発表
9月	研究会 (2回想定) 先進地調査、ヒアリング 提言まとめ
10月 (想定)	成果発表会
12月～2月	事業化検討結果フィードバック HPにて公表